

海外駐在員現地レポート・上海事務所（2025年4月）

報告者 日中経済協会上海事務所 北海道経済交流室長 亀井 良司

(件名) 北海道経済交流室長の交代について

1. 室長の交代について

本年4月の人事異動に伴い、北海道庁の上海駐在員となりました亀井（かめい）と申します。平成23年（2011年）に北海道庁から上海への職員派遣が始まって以降、7人目の派遣者となります。北海道経済交流室では、中国での情報収集やネットワーク構築を進め、道産品の販路拡大や中国人観光客の誘客促進などを行っています。この現地レポートを通じて、中国の活きた情報を発信してまいりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

(件名) 今後の取組方向について

1. 道産品の販路拡大について

昨年度、海外展開に取り組む道内企業に対し輸出における課題をアンケート調査したところ、最も多く挙げられたのは「相手国のニーズがわからない」という点でした。一方で、海外の消費者やバイヤーにとっては、道内企業がどのような商品を取扱いしているのかがよく知られていない面があるため、現地ニーズを汲み取ると同時に、商品情報を効果的に発信し、潜在的な需要を喚起する取組も必要となります。

北海道経済交流室では現地ニーズの収集・道内への還元を行いながら、商談支援やテスト販売などに取り組み、中国への販路拡大を支援いたします。

2. 観光情報の発信について

中国では、ウィンタースポーツブームなどを受け、北海道観光に対しても高い関心が寄せられています。上海市内の商業施設で実施されている北海道フェア（4/23～5/20）で観光PRを行ったところ、北海道へのツアーの問い合わせが多数寄せられ、用意した観光パンフレットがあつという間になくなりました。

北海道経済交流室では北海道への旅行ニーズに応えるため、現地SNS（Weibo、WeChat、Red）の公式アカウントを活用し、北海道観光の最新情報を日常的に発信していきます。また、日中の往来拡大に向けた関連情報の収集に努めます。



北海道フェアでの観光PRコーナー

3. その他（ネットワーク構築、道内への情報発信等）

その他、これまでの歴代駐在員が構築してきた中国地方政府をはじめとする関係機関とのネットワークの維持拡大、中国情報の道内への発信等を積極的に行っていきます。

(件名) 中国関連トピックス

1. 米国の追加関税を巡る報道について

米国による追加関税を巡っては、中国国内でも大きく報道されています。高関税を課す米国の姿勢に対して、「反制」（抵抗して阻止すること）という表現を用いた報道がしばしばみられ、高関税は貿易摩擦と世界経済の悪化などを招くため対抗するべきとの論調の報道が多く見受けられます。

関税措置の影響については、「短期的には中国の経済、貿易に対する一定の圧力となるが、長期的には安定した中国経済のトレンドを変えることはない」としている報道や、「市場の多角化や製品の附加価値向上などにより、企業の適応性を高めるきっかけとなる」との論説も見られ、SNS上でも、これらに同調するコメントが目立ち、状況を悲観せず落ち着いて見ている人が多いようです。